

令和4年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明
1 総務課	庶務法規係	選挙事務	選挙啓発ポスター応募数(人)	40	17	42.5%	A	A	A	C	→	現状維持	若年層の政治離れや投票率低下が課題となっているが、子どものうちから政治参加意識を高めていくために主権者教育を推進し、若年層の投票率向上につなげていく。また、啓発活動の一翼を担っている「明るい選挙啓発ポスター」の募集については、応募点数の増加に向けて町校長会などを通じて周知を図っていく。
2 総務課	職員係	職員の給与など(一般会計)	正規職員数(人)	225	227	99.1%	A	A	A	B	→	現状維持	人件費については、職員数、職員の昇給、昇格、人事院勧告に伴う給与改定などにより毎年増減するものであるが、現状の住民サービスの質を落とすことのないよう、行財政のバランスを図りながら、適正な職員数の確保と定員管理を維持していく必要がある。
3 総務課	職員係	職員の研修	研修参加者数(人)	456	860	188.6%	B	A	A	A	→	現状維持	質の高い住民サービスを提供するための職員の資質向上と、個人の学習意欲を高めるためには、継続的な取り組みが必要である。引き続き研修に対する積極的な参加と研修で修得した知識を業務に生かせるような体制を整備する。
4 総務課	職員係	職員の福利厚生	職員健康診断受診率(%)	100.0	100.0	100.0%	A	A	A	B	→	現状維持	健康診断、産業医の設置などは法律により義務付けられており、適切に事業を推進している。健康管理体制は、下諏訪町職員安全衛生委員会を通じて啓発をするとともに、継続的な福利厚生を推進する。
5 総務課	企画係	出会い・婚活の場の提供	年間を通じた婚活イベントでのカップル成立率(%)	34	0	0.0%	B	A	A	C	→	手法改善	委員の手作り感や温かみのあるイベント運営は好評を得ており、さらなるマッチング率向上のため、委員と協議を行い、イベント内容等の改善を図る。
6 総務課	企画係	公会所施設整備に対する助成	助成件数(件)	3	4	133.3%	B	A	A	A	↗	拡充	地域コミュニティの拠点となる施設の利便性向上と災害時の避難所機能向上のため、引き続き補助制度の周知を行い、適正な予算確保に努めていく。各区・町内会の資金計画等に沿って、計画的に事業が実施されるよう対応する。
7 総務課	企画係	協働の推進	地域の活力創生チャレンジ事業支援金申請件数(件)	10	3	30.0%	B	A	A	C	→	現状維持	事業実施者に支援金を受けた旨の表示をしてもらうなど事業の周知を図るとともに、申請を検討される方への相談に応じ、出来る限り採択されるよう支援を行う。
8 総務課	企画係	男女共同参画社会づくりの推進	各種委員会等における女性委員の割合(%)	40.0	22.6	56.5%	C	A	B	C	→	現状維持	「第6次下諏訪町男女共同参画計画」の目標値の達成に向けて、男女共同参画週間におけるパネル展の周知や男女共同参画セミナー等の開催により、町民の意識啓発を引き続き行う。
9 総務課	企画係	広域的な行政等の推進	諏訪広域連合が共同処理する事務(事業)	15	15	100.0%	A	A	A	B	→	現状維持	諏訪広域連合規約に定められた共同処理する事務以外にも、広域的に市町村が連携して観光振興などの事業に取り組むことが求められており、積極的に広域的な事業の推進に取り組んでいく必要がある。
10 総務課	企画係	姉妹都市交流事業	南知多町との小学生交流事業満足度(%)	100	0	0.0%	B	A	A	C	→	手法改善	下諏訪町に南知多町の児童を迎えて開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から対面で開催する交流事業は令和5年度に延期とし、オンラインにより交流を行った。令和5年度は、開催方法等をコロナ前の状況に戻すため、実際に会って開催できるよう交流事業を計画していく。

令和4年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
11	総務課	企画係	行政改革の推進	職員提案提出件数(件)	10	8	80.0%	B	A	B	C	→	現状維持	令和3年度を初年度とする行政改革大綱後期推進計画に掲げた取組や、事務事業評価の対象事業において、住民サービスの向上を図る必要がある。また、国が推し進める「第三の行革」と呼ばれる自治体DXについては、令和4年度から専門部署としてデジタル推進室が設置され、早急な対応を行っている。
12	総務課	企画係	諏訪広域公立大学事務組合の運営	入学定員充足率(%)	—	103.3	—	A	A	A	—	—	現状維持	公立大学法人の設立団体として、規約に定められた共同処理すべき事務を行い、産学官金の連携により技術支援を受け、共同研究及び交流活動等を推進していく。今後も引き続き、まち・ひと・しごと創生有識者会議への大学教員の出席を要請し、町の地方創生に関する取組みに対して参画いただくこととする。
13	総務課	企画係	おでかけ町長室事業	おでかけ町長室開催回数(回)	12	1	8.3%	B	A	A	C	→	手法改善	新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況下であったため、令和4年度は活動成果が目標値を下回った。「身近で親しみやすく開かれた行政の実現」のため広聴の機会を充実させることが重要であり、今後も周知広報に努める。
14	総務課	企画係	ふるさとまちづくり寄附金事業	ふるさと納税者数(人)	200	291	145.5%	B	A	A	A	→	現状維持	目標を達成したが、下諏訪町の知名度の向上と商業・観光等に資するまちづくりの推進を図るため、町のPRや返礼品の拡充について、これまで通り事業を推進しながらも、新たな取組について検討する。
15	総務課	企画係	(新)住民満足度調査事業	回答数(%)	35	38	108.6%	B	A	A	A	—	廃止	令和4年度限りの事業であり、予定どおり当該年度中に調査の実施及び結果の公表が終了したため廃止。
16	総務課	企画係	(新)学生激励事業	支給人数(人)	320	261	81.6%	B	A	A	C	—	廃止	事業終了による廃止。
17	総務課	秘書室	町長等の秘書経費	交際費交付件数(件)	—	123	—	B	A	A	—	—	現状維持	交際費の支出状況は、町ホームページ等を利用した情報公開により、透明性の確保を図っている。また、日程調整等において、できるだけ多くの方が町長等に対し、直接対話、要望等ができるよう柔軟な対応に努めている。
18	総務課	秘書室	御柱祭関連事業	下社里曳き祭招待所来場者数(人)	—	73	—	B	A	A	—	指標変更	廃止	新型コロナの感染拡大の影響により、山出し祭が中止に、里曳き祭は検査を実施した者のみ参加できるなど、当初の想定とは全く違う展開になり、それぞれ直前まで対応が決まらない部分などがあったが、対応可能な範囲で所期の目的は達成できたものとする。
19	総務課	財政係	町債(借入金)の返済	町債返済金・一時借入金利子支払金(千円)	920,000	906,852	101.4%	A	A	A	A	→	現状維持	公債費については、引き続き行財政経営プランに沿った確実な返済と借入の抑制を図る。また、一時借入金については、外部調達ではなく財政調整基金、公共施設整備基金などを活用した基金繰替運用を積極的に行い、最小限の費用による財政運営を行う。
20	総務課	情報防災係	広報誌の発行及び広聴事業	町長への手紙実績数(通)	40	59	147.5%	B	A	A	A	→	現状維持	広報広聴の手段として現状の手法は維持していく。広報誌については、町の重要施策や課題、各種イベント等を町民が知る手段のひとつとして、引き続き工夫をこらして編集発行していく。また、町民からの町長が直接意見等を聴く「町長への手紙」についても、引き続き継続していく。

令和4年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
21	総務課	情報防災係	防災・減災対策の推進と意識の高揚	総合防災訓練参加者数(人)	6,000	4,454	74.2%	B	A	A	C	→	拡充	昨今、災害が頻発しており、地域防災力の強化は、重要度を増しているため、総合防災訓練等、災害を想定した実践的な訓練を実施して自主防災組織の強化を図るとともに、さらなる防災意識の高揚が重要であることから、防災士の養成や防災ミニ講座を促進し、地域防災力の強化とともに住民の自助意識を高めていく。
22	総務課	情報防災係	統計	統計グラフコンクール参加者数(人)	80	78	97.5%	B	A	A	C	↘	現状維持	基幹統計調査は、事務の性質上、現状通り実施していく。統計グラフコンクールは、統計知識の普及向上を図るとともに、統計を通じた、まちづくりの視点を育んでいけるよう継続していく。また、多くの作品が応募されるよう、各学校を通じて周知を行う。
23	総務課	情報防災係	電子自治体の推進	事務事業の電子化率(%)	100.0	90.0	90.0%	B	A	A	C	→	拡充	本事業については、行政サービスに即した新たなシステムや機器の導入が必要であり、多くの費用を要する事業である。一方で、国、県及び諏訪地域においてIT技術を取入れた行政サービスが推進すると予測される。県及び諏訪地域6市町村と情報を共有し、共同利用で一層のコスト削減を図るとともに、情報管理を徹底し、情報漏洩等が無いよう、維持管理していく。
24	総務課	管財係	庁舎等の維持管理	庁舎の光熱水費(千円)	8,883	11,890	74.7%	B	A	A	C	→	現状維持	来庁者及び町職員が利用する庁舎等施設の快適性・安全性確保のため、庁舎等の維持管理業務は欠かせないものである。
25	総務課	管財係	土地開発公社への補助	補助額(千円)	64,643	63,844	101.3%	B	A	B	B	→	縮小	赤砂崎公園整備事業にかかる売却損に対する補助は令和4年度をもって償還が完了したが、引き続き、赤砂崎開発用地にかかる借入利子補助を行う。
26	総務課	管財係	公用車両の管理	公用車の燃料費等(千円)	4,210	2,701	155.9%	A	A	A	A	→	現状維持	公用車両は、職員、嘱託職員、臨時職員など多くの者が運転する。運転する職員の安全運転確保を図るため、今後も公用車両の適正な維持管理及び経費削減に努める。
27	総務課	デジタル推進室	(新)デジタル化推進事業	行政手続オンライン化率(%)	40	36	90.0%	A	A	A	C	→	拡充	令和4年度に総務課にデジタル推進室を設置して開始した事業であり、下諏訪町DX推進計画に掲げた施策に加え、住民サービスの向上及び行政事務の効率化を実現するための施策を実施する。令和5年度には、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用して、キャッシュレス決済導入事業とGIS改修事業に取り組む。
28	税務課	町民税係 資産税係 収納係	町税等の課税	町税調定額(千円)	—	2,422,452	—	A	A	A	—	—	現状維持	今後も、課税客体の正確な把握及び地方税法、町税条例など法令、例規に基づいた適正な課税に努める。
29	税務課	収納係	町税等の収納対策	収納率(%)	95.00	96.61	101.7%	A	A	A	B	→	現状維持	自主財源の確保のため、今後も収納率の向上に努める。
30	住民環境課	総合窓口係	総合窓口	指標設定になじまない	—	—	—	C	A	A	—	—	現状維持	総合窓口としての役割は、広く住民に周知されていると感じる。死亡後の諸手続きのワンストップ化をはじめ、受付番号呼出システムも認知されており、スムーズな窓口対応ができています。

令和4年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
31	住民環境課	総合窓口係	個人番号関連事業	マイナンバーカード交付枚数(枚)	19,332	12,397	64.1%	A	A	A	C	→	拡充	令和4年度のマイナンバーカード申請数については、マイナポイント、夜間延長申請窓口、大型店舗での出張申請等により大幅増となった。今後も国が進める「ほぼ全ての国民」へのマイナンバーカード普及を目指す。
32	住民環境課	総合窓口係	コンビニ証明書交付事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	B	B	—	—	拡充	マイナンバーカードの交付増に伴い、コンビニでの証明書発行件数は2,293件で、前年度比で約2倍に増加し、コンビニでの証明書交付の割合は、全体の約13.5%を占める。引き続きコンビニ証明書発行のメリット(土日交付や利用時間:午前6時30分から午後11時)などの利便性についてPRをしていく。
33	住民環境課	国保年金係	国民健康保険の運営	加入者1人あたりの医療費(円)	—	521,098	—	A	A	A	—	—	現状維持	医療の高度化により医療費が増加し、財政を圧迫している。また、度重なる制度改革により事務処理量が増加しているが、職員は制度をより十分に理解し迅速に事務処理を行わなければならない。そのような現状にあっても、年々複雑化する制度の被保険者への適用にあたっては、わかりやすくニーズに応じた説明を実施していくことで被保険者に寄り添った保険給付を引き続き実施していく。
34	住民環境課	国保年金係	後期高齢者医療の推進	受給者1人あたりの医療給付費(円)	—	972,397	—	A	A	A	—	—	現状維持	高齢化社会における医療費抑制と、高齢者への医療提供を実現するために、安定的な運営を可能にする必要がある。高齢の被保険者へのわかりやすい説明と公平感のある保険料の賦課徴収や給付についての説明を今後も実施していく必要がある。
35	住民環境課	国保年金係	福祉医療給付事業	受給者1人あたりの医療給付費(円)	—	38,324	—	B	A	A	—	—	現状維持	健康増進、経済的負担軽減が得られ、公共性、必要性は高い。また、福祉政策の一環としても、とても大きい役割をしている。
36	住民環境課	国保年金係	高齢者の保健・介護一体的実施事業の運営	ハイリスクアプローチ対象者への保健指導実施数(人)	59	54	91.5%	A	A	A	B	↗	現状維持	後期高齢者被保険者数は今後増加する見込みであり、国民健康保険から引き続いた保健事業へのニーズは高くなっている。また、健診受診後のフォローとして事業を実施することで、健診受診率の向上に寄与すると考えられる。
37	住民環境課	生活環境係	狂犬病予防対策事業	予防注射実施頭数(頭)	671	585	87.2%	A	A	A	C	→	手法改善	市町村長は、狂犬病予防法により、犬の登録管理や狂犬病予防注射を受けた飼い主に注射済票を交付しなければならないとされているので、引き続き事業として接種率100%を目指す必要がある。
38	住民環境課	生活環境係	国際化対策	国際交流講演会参加者数(人)	200	120	60.0%	C	A	A	C	→	現状維持	多文化共生社会の推進に向けて必要な事業である。また災害などの緊急時に日本語の話せない外国人に対応する事態を想定して、平時から通訳などの体制を整備しておくことが求められる。
39	住民環境課	生活環境係	交通災害共済事業	加人口数(口)	14,000	13,199	94.3%	B	A	A	C	→	手法改善	交通災害を被った方の生活安定に寄与する“相互扶助制度”であることをご理解いただけるよう、一層の周知を行い、会員数の維持に努めていく。また、町内会未加入者、転入者を対象にしたインターネットでの申し込み、オンライン決済の導入を目指し、関係者と調整を図る。
40	住民環境課	生活環境係	消費者団体の育成と消費生活の知識普及	特殊詐欺等防止機器補助金利用件数(件)	100	13	13.0%	A	A	A	C	→	手法改善	全町民が安心・安全な消費生活を送るため、必要な知識の普及をするための各事業を実施する必要がある。万が一生じたトラブルについては、県消費生活センターや近隣市町村、警察等と連携を図り、被害者の救済に努める。

令和4年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
41	住民環境課	生活環境係	なんでも相談・法律相談・登記相談	相談件数(件)	—	287	—	B	A	A	—	—	現状維持	平成30年4月1日より開設した「なんでも相談室」は5年目となり、令和4年度実績で204件の相談を受け付けた。必要に応じて他課と連携したり、専門の窓口につなぐなど、迅速で丁寧な解決を心掛け、町民の困り事、悩みごとの解決に寄与した。
42	住民環境課	生活環境係	人権擁護委員、行政相談委員の活動支援	特設相談実施回数(回)	4	4	100.0%	A	A	A	B	→	現状維持	法務局と連携しながら啓発活動を行い、一人でも多くの町民に理解していただくことが必要であり、地域ぐるみで取り組むべき事業である。また、行政相談も、行政評価事務所と連携しながら、身近な問題から国の施策まで、幅広い相談に随時対応していく。
43	住民環境課	生活環境係	更生保護活動の支援	作文コンテスト応募者数(人)	250	164	65.6%	A	A	A	C	→	手法改善	犯罪を犯した人の更生は、公にできない部分が多いが、少しでも多くの町民に理解していただく啓発活動が必要である。また、地域での取組が重要であるため、町も積極的に活動を支えていく必要がある。
44	住民環境課	生活環境係	ごみ分別促進アプリ「さんあーる」	アプリ登録者数(人)	2,300	2,406	104.6%	B	A	A	A	→	拡充	全町民のごみ出しの不安を解消するため、さらなる登録者の増加が必要になる。アプリの登録が難しい高齢者には、引き続き窓口で設定のサポートをしていく。住民からの問い合わせの際にアプリの登録を依頼するとともに、月例収集等イベント時に周知を行い、さらに充実した事業となるよう努めていく。
45	住民環境課	生活環境係	生ごみリサイクル事業	加入世帯率(%)	18.8	18.1	96.3%	B	A	A	C	↘	手法改善	循環型社会の構築をめざし、生ごみリサイクル事業を民公協働事業として実施している。今後も生ごみリサイクル推進委員会と協力し、事業を着実に継続していくとともに、事業参加世帯が増えるよう事業のPRも進めていく。
46	住民環境課	生活環境係	ごみ処理の共同化(湖周行政事務組合)	家庭から出る燃やすごみ1日1人あたり排出量(g)	465.0	458.4	101.4%	A	A	A	A	→	現状維持	2市1町のごみ処理を広域的に共同で行うことにより、ごみ処理に関する施策の円滑な実施を図り、循環型社会を構築することを目的としており、事業の推進に向け引き続きの取り組みが必要である。
47	住民環境課	生活環境係	し尿の処理(湖北行政事務組合)	し尿運搬車両投入台数(台)	120	143	83.9%	A	A	A	C	→	現状維持	し尿の投入量が年々減少しているが、将来的な施設のあり方の検討が行われ、延命・改修により存続する方針が示された。町としても必要な施設であり、施設の運営状況に留意しながら、経費節減等に努めていく。
48	住民環境課	生活環境係	環境衛生事業	不法投棄回収量(kg)	2,326	3,039	76.5%	B	A	A	C	→	拡充	衛生自治会はごみ地区収集場所の管理、大型危険物収集の開催、家庭ごみの減量化を推進する環境に関する地区のリーダーの担い手として重要な役割を果たしている。駅東リサイクルステーションの不法投棄の防止、早期発見のため、不法投棄監視連絡員を配置している。
49	住民環境課	生活環境係	環境の保全	清掃参加者数(人)	1,500	1,150	76.7%	B	A	A	C	→	手法改善	環境基本計画に基づき、諸施策を実施している。環境保全活動の一部は、美化活動など繰り返しの作業だが、関係機関や住民と共に継続して実施していくことが重要である。また、近年はヒシや外来動植物に加えて、海洋プラスチックごみの原因となる河川のごみも大きな問題となっており、これら諸問題を関係機関や住民と共に解決していく。
50	住民環境課	生活環境係	環境関係基礎調査	環境関係基礎調査実施回数(回)	4	4	100.0%	B	A	A	B	指標変更	現状維持	環境調査は、町民の健康に直接関わるため、長期的な視野で継続して調査を実施する必要がある。また、蓄積されたデータにより、自然環境の経年変化を把握し、環境問題の早期発見と対策に備える。環境基準に定めのある測定調査項目の大腸菌群類において、基準の超過がみられた。超過は一時的なものであったが、今後も継続して調査していく。

令和4年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
51	住民環境課	生活環境係	循環バスの運行	あざみ号・スワンバス利用者数(人)	135,000	102,840	76.2%	B	A	A	C	→	手法改善	「あざみ号」では、地域公共交通計画の策定に向けた庁内プロジェクトを立ち上げ、下諏訪町内の公共交通全般の課題の洗い出しを行い、次年度の計画策定に向けた準備を実施した。「スワンバス」では、老朽化した代替車を更新したほか、スマホ乗車券の導入準備を実施した。
52	住民環境課	生活環境係	火葬場の運営(湖北行政事務組合)	町民の火葬場使用件数(件)	—	329	—	B	A	A	—	—	現状維持	湖北行政事務組合の事業として岡谷市と共同運営しており、事故等の発生もなく順調に運営されている。全面民間委託だが、引き続き業務の執行に十分注視し、住民サービスの提供に支障が生じないよう努めていく。
53	住民環境課	生活環境係	資源物等の処理	資源物収集量(トン)	1,219	1,247	102.3%	A	A	A	B	↗	手法改善	人口減少を見込んだ「ごみ処理基本計画」に基づき目標値を設定している。駅東リサイクルステーションの活用によりごみの分別が進んでいるが、引き続き資源物を含めた廃棄物の発生を抑制する意識の向上のための広報、周知を行う。
54	住民環境課	生活環境係	清掃センターの管理	清掃センターへの直接持込件数(件)	4,000	4,144	103.6%	A	A	A	A	→	現状維持	平成29年度にストックヤード等を新設し、中間処理施設として整備された。施設自体が老朽化しているため適宜修繕等を行いながら、維持・管理に努める。
55	住民環境課	生活環境係	移動販売事業	移動販売利用者数(人)	6,000	4,241	70.7%	B	A	A	C	→	拡充	各場所での移動販売は、買い物弱者に対する支援の一環となるとともに、利用者同士の地域コミュニティの場としての機能も果たしている。引き続き、利用者の声や要望を聞きながら、さらに充実した事業となるよう努めていく。
56	住民環境課	生活環境係	(新)地球温暖化対策事業	周知啓発活動数(件)	10	14	140.0%	B	A	A	B	—	拡充	地球温暖化対策実行計画の実践を町民、事業者、行政が一体となって取り組むことにより、ゼロカーボンのまちを目指す。
57	保健福祉課	福祉係	有料ごみ袋給付事業	支給件数(件)	—	127	—	B	A	A	—	—	現状維持	町内の生活困窮世帯等に対する経済的負担を軽減するための支給事業であり、継続して行くことが適当である。
58	保健福祉課	福祉係	社会福祉協議会運営補助	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	現状維持	日常生活支援・窓口相談・ボランティア活動を通じて、住民が安心して暮らせる福祉コミュニティづくり及び地域福祉の推進に努めているため、社会福祉協議会の運営を支援することは重要である。
59	保健福祉課	福祉係	戦没者追悼式の開催	式典出席者数(人)	40	72	180.0%	B	A	A	A	↗	現状維持	戦争で亡くなられた方々に町として追悼の意を表し、恒久平和への誓いを新たにするための事業であり、今後も継続していくことが適当である。遺族会員が高齢のため、呼びかけ等により子孫に継承していく。また、参加者の安全・安心に配慮し引続き、実施していく。
60	保健福祉課	福祉係	障がい者福祉の推進	支援事業支給決定者数(人)	—	270	—	A	A	A	—	—	現状維持	障がい者に対するサービスは法的にも整ってきており、安定したサービスの提供が行われている。

令和4年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
61	保健福祉課	福祉係	地域活動支援センターの運営	通所利用者数(人)	15	11	73.3%	C	B	A	C	→	現状維持	民間施設への通所が困難な方への創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進を提供することは必要である。また、家族の負担軽減にも繋がる。現在、6名の指導員により、障がい児者に就労及び技能訓練の機会を提供し、作業訓練を通じて社会生活への適応性を高めている。
62	保健福祉課	福祉係	相談支援包括化推進事業	相談支援包括化会議開催数(回)	6	5	83.3%	A	A	A	C	↘	現状維持	介護、障がい、子ども・子育て、生活困窮の相談支援や地域づくり等の取組を活かしつつ、地域の幅広い支援関係機関の連携のもと、属性を問わない相談支援、多様な社会参加に向けた支援、地域づくりに支援を一体的に実施することが求められており、引き続き実施していくことが重要である。
63	保健福祉課	福祉係	(新)個別避難計画作成事業	計画作成対象者数(人)	9	6	66.7%	A	A	A	C	—	拡充	令和4年度は、国のモデル地区の採択を受けて3町内会(対象者9人)で実施。令和5年度は、第2区、第6区で実施。その後も計画的に全町に広げていく。
64	保健福祉課	高齢者係	福祉タクシー等助成金	タクシー券等申請者数(人)	—	2,176	—	B	A	B	—	—	現状維持	多くの高齢者・障がい者の方にご利用いただいております。コンパクトな町における交通手段として、タクシー及びあざみ号等の活用や温泉のまちとしての入浴助成は大変喜ばれている。
65	保健福祉課	高齢者係	在宅高齢者の支援	在宅介護支援センター相談・訪問件数(件)	—	731	—	B	A	A	—	—	現状維持	当町は諏訪地方で最も高齢化率が高く、事業対象者が年々増加傾向にある。独居高齢者や高齢者のみ世帯のほか在宅高齢者を介護する家族が、住み慣れた地域で安全・安心で生きがいを持って生活ができるよう各種関係機関と連携しながら住民ニーズを把握し、行政サービスの必要性や公平性を十分に精査し、きめ細やかなサービスを継続実施していく。
66	保健福祉課	高齢者係	高齢者応援カード	協賛店舗数(店)	40	39	97.5%	B	A	A	B	—	現状維持	町内事業者の皆様のご厚意により成り立っている事業のため、高齢者の外出支援や見守りについて、引き続きのご協力をお願いしていく。
67	保健福祉課	高齢者係	一般介護予防事業	介護予防教室・講演会の参加人数(人)	7,500	6,421	85.6%	A	A	A	C	↘	拡充	集会形式による介護予防事業については、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いて以降は実開催ができた。個人の活動量が見える化する楽楽ウォッチについては、機器内に保存された歩数や活動量等のデータを保存及び印刷ができる「楽楽スポット」を町内4か所に開設した。今後も引き続き、個人が継続して介護予防活動に取り組むことができるよう必要な環境整備及びサポート体制を充実したい。
68	保健福祉課	高齢者係	包括的支援事業	生活支援コーディネーター配置数(人)	—	2	—	A	A	A	—	—	拡充	高齢化率の上昇と共に支援内容が多様化してきており、相談援助や権利擁護などに加え、生活支援や認知症施策などの事業を適切に組み合わせながら総合的かつ継続的な支援を行っていく必要がある。高齢者実態調査に寄せられた町内高齢者の意見等を令和5年度に策定する町の高齢者福祉計画に落とし込みながら、各種施策の推進に取り組みたい。
69	保健福祉課	高齢者係	高齢者見守り事業	町人口に占める認知症サポーターの割合(%)	14.8	15.1	102.0%	B	A	A	A	→	現状維持	新型コロナウイルスの影響により、交流の減少などに伴い高齢者の地域での孤立化や遠方に住む親族による訪問等が困難な世帯が増加しており見守りサービスに係るニーズは高まっている。高齢者が地域の中で安心して自立した生活が営めるよう、各種事業を継続実施していく必要がある。
70	保健福祉課	高齢者係	老人福祉センターの運営	老人福祉センター利用者数(人)	—	25,459	—	A	A	A	—	—	現状維持	令和7年度までは継続された指定管理者(社会福祉協議会)と連携を図りながら施設の効果的・効率的な管理・運営に努める。

令和4年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
71	保健福祉課	介護保険係	介護保険事業	要介護・要支援認定者数(人)	—	1,476	—	A	A	A	—	—	現状維持	諏訪広域連合で介護保険事務を実施し、効率化を図るとともに、諏訪圏域6市町村の住民が同じレベルの介護サービスが受けられるものである。
72	保健福祉課	保健予防係	保健衛生事務の管理	輪番制病院事業実施日数(日)	—	974	—	B	A	A	—	指標変更	現状維持	地域医療の中核となる病院や夜間・休日の救急医療窓口を確保することは、住民の生命に関わる重要なことである。病院の機能分化が進む中、地域で医療確保ができるよう広域的な体制や、町内医療機関における救急医療体制を維持することが必要である。
73	保健福祉課	保健予防係	母子保健事業	乳幼児健康診査受診率(%)	100.0	98.4	98.4%	A	A	A	C	→	拡充	妊娠出産包括支援事業の国庫補助を活用し、産後ケア、産前産後サポート、産婦健診事業の実施により、妊娠、出産、育児を切れ目なく支援できる体制の充実を図ってきた。育児相談のニーズは多様になっており、一層の相談支援の充実が必要。令和5年度は、新生児聴覚検査受診費用の補助により、経済的負担を軽減し、全ての児が検査を受けられる体制の整備、難聴の早期発見に取り組む。
74	保健福祉課	保健予防係	生活習慣病検診・心のケア相談事業	子宮がん・乳がん検診受診者数(人)	1,500	1,378	91.9%	A	A	A	C	↘	現状維持	日本人の2人に1人はがんに罹患する時代である。安心して受診することができる体制作りにも、受診率並びに制度の向上を目指す。また、未受診者へ受診勧奨を実施し、受診推進を図る。
75	保健福祉課	保健予防係	疾病の予防	子どもの予防接種実施率(%)	95.0	101.0	106.3%	A	A	A	A	↗	現状維持	個別接種により、接種可能月齢から早期に開始でき、かかりつけ医のもとで安全・安心に予防接種が受けられる体制が整えられている。引き続き、健診の機会や接種勧奨通知等をととして、接種率維持に努めていく。
76	保健福祉課	保健予防係	(新)新型コロナワクチン接種事業	新型コロナワクチン接種率(%)	80	74	93.0%	A	A	B	B	指標変更	現状維持	令和5年度には、65歳以上の高齢者や基礎疾患等のある方に対する春開始接種や全年齢が対象となる秋開始接種を順次行う予定となっている。国や県の方針に沿って必要な体制を整えていく。
77	保健福祉課	保健予防係	健康づくりの推進	健康ポイント特典交換者数(人)	2,000	1,382	69.1%	A	A	A	C	→	手法改善	今年度は、広報誌・新聞への記事掲載やアンケートの設問変更を行い、より健康づくりのための行動変容につながるよう工夫し事業を推進した。引き続き、健診(検診)の受診や食生活の改善、運動の実践による住民の健康づくりや疾病予防を支援し、健康寿命延伸を目指していく。
78	保健福祉課	ハイム天白	「ハイム天白」の運営(施設介護サービス事業)	施設介護サービス利用者数(人)	20,440	20,594	100.8%	B	A	B	B	→	現状維持	団塊の世代が間もなく高齢期を迎え、要介護認定者数も増加傾向になることが見込まれている。地域の中で唯一の公設公営の施設としての役割が増えることが想定される。適切な施設管理と効率的な事業運営に引き続き努めていく必要がある。
79	産業振興課	商工係	移住定住促進対策事業	移住相談件数(件)	134	123	91.8%	B	A	A	C	→	拡充	令和4年度における「下諏訪町移住定住促進調査委員会」の検討結果を踏まえ、令和5年度は駅前移住交流拠点施設「ら。shirotori」を閉鎖し、民間活用に向けた準備を進める他、旧矢崎商店の移住定住支援施設としての活用も見据え、空き家の流通促進に資する、家財道具処分に関する補助や、空き家を仲介した業者に対する補助を新設する他、移住定住に特化したホームページを開設する。
80	産業振興課	商工係	商業の振興(中小企業融資預託金)	融資可能額に対する融資額(%)	50.00	57.19	114.4%	B	A	A	B	→	現状維持	低利の資金を必要とする企業が借りやすい制度であり、総合評価としては現状維持であるが、今後も使いやすい制度で有り続けるために時代の流れとともに、制度の内容自体を常に検討していく必要がある。

令和4年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
81	産業振興課	商工係	工業の振興(商工業振興助成金)	補助金利用件数(件)	3	3	100.0%	B	A	A	B	→	拡充	町内の商工業用地は活用できる土地が少なく、地価も高価であることから新たな事業所の誘致や新設等には不利ではあるが、その中でも見つけた土地への新設等に対する補助は、町内への商工業者の呼び込みを期待できるため、町の工業振興には必要な事業である。来年度はより一層の産業振興を図るため、大型商業施設についても補助を手厚くしていく。
82	産業振興課	商工係	ものづくり支援センターしもすわ運営事業	支援センターが仲介した受発注額(万円)	30,000	58,773	195.9%	B	A	A	A	→	現状維持	町工業振興のワンストップサービスを充実させるため、町、商工会議所が一体となり、町内企業が更なる技術の獲得及び新たな分野への進出ができるよう、工業コーディネーターを中心に企業の状況把握に努め、各企業への支援を継続する。
83	産業振興課	商工係	労務対策事業	就職説明会等への参加者数(人)	300	317	105.7%	B	A	A	B	↗	現状維持	若者の都市圏の大企業への就職願望が高く、地方の中小企業の採用は年々難しくなってきたり、人材の獲得が難しい状況であるが、継続して企業の人材確保への支援を行うとともに、数年後を見据えた企業の発展へと繋げていく。
84	産業振興課	商工係	勤労者福祉対策事業	諏訪湖勤労者福祉サービスセンター会員数(人)	750	756	100.8%	B	A	A	B	↘	拡充	岡谷・下諏訪地域は中小・零細企業の集積地であり、企業ごとに勤労者の総合的な福利厚生メニューを用意することが難しい。中小企業の振興及び地域社会の発展に寄与し、勤労者が働きやすい環境を整えるため、本施策が必要であることから、会員獲得に努めていく。
85	産業振興課	商工係	安心安全住宅改修補助事業	補助金利用件数(件)	10	1	10.0%	B	A	A	C	→	拡充	広報活動を積極的に行い、本補助金の周知を図り、申請に対する適切な支援を行うことが必要。令和5年度は本制度に加え、住宅の維持費低減に関するリフォームを対象した補助事業として制度を拡充する。
86	産業振興課	商工係	結婚新生活支援事業	支援住宅利用世帯数(戸)	4	4	100.0%	B	A	A	B	→	現状維持	本事業は、婚姻に伴う新生活を経済的に支援することで、町における婚姻数の増加と少子化対策を図る取組みとなる。結婚新生活支援住宅は満室となっており、結婚世帯の動向把握に努めていく。
87	産業振興課	商工係	しごと創生推進事業	ホシメバ居住者数(人)	8	6	75.0%	B	A	B	C	→	手法改善	職員に起業・創業支援のノウハウがないこと、入居者のビジネススキルの差が大きいこと等の課題はあるものの、令和5年6月にホシメバの卒業生が町内に喫茶店を開業した。今後は課題を踏まえた施設の効果的な運用方法を検討していく。
88	産業振興課	商工係	(新)移住交流総合拠点整備事業	移住定住促進調査委員会開催数(回)	7	7	100.0%	B	A	A	B	—	現状維持	令和4年7月に旧矢崎商店を購入後、建築物現況調査、市場調査等を実施した他、移住定住促進調査委員会を立ち上げ、当該建物の活用に向けて町の移住施策全般について検討実施。委員会からの、補助制度や空き家の流通方法等ソフト面の提言を踏まえ、令和5年度は調査委員会の委員を増員し、旧矢崎商店の具体的な活用に向けて検討を進めていく。
89	産業振興課	商工係	(新)中小製造業者物価高騰等緊急支援補助事業	申請件数(件)	186	124	66.7%	B	A	A	C	—	廃止	新型コロナウイルス対策に係る緊急経済対策として令和4年度限定で実施されたため。
90	産業振興課	商工係	(新)プレミアム付商品券発行事業支援業務	プレミアム付商品券販売冊数(冊)	22,000	22,170	100.8%	B	A	A	A	—	廃止	新型コロナウイルス対策に係る緊急経済対策として令和4年度限定で実施されたため。

令和4年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
91	産業振興課	観光係	観光振興事業	1人あたり観光消費額(円)	2,700	2,744	101.6%	C	A	A	B	→	現状維持	令和4年度は、御柱祭が開催され一時的に来訪者が増えたものの、コロナ禍の影響は大きく地域への経済効果は限定的であった。コロナ禍においては、観光に対する大きな環境変化もあるため、これまでの観光振興を推進するだけでなく、下諏訪へ来訪するための高付加価値な旅を提案し、地域が一体となった観光地域づくりを推進していく。
92	産業振興課	観光係	観光施設の管理	観光客入り込み(人)	900,000	1,340,000	148.9%	B	B	A	A	↗	現状維持	旅行者目線による観光施設の維持管理及び利便性を高める施設の運営管理を図り、観光客から選ばれる観光地となるように事業を展開する必要がある。また、各施設については収益性は低いが、公益性が高い施設となることから、行政が引き続き対応していくものである。
93	産業振興課	観光係	しもすわ今昔館おいでやの管理運営	観光施設の売上額(万円)	2,910	2,854	98.1%	C	A	A	B	↗	現状維持	他の地域では、体験できない時計づくり体験を高付加価値化することで、特色ある体験型施設として、観光客の誘致誘客を図っており、観光事業者と連携、協力による、町全体への観光消費を活性化させる。
94	産業振興課	観光係	八島ビジターセンターあざみ館の管理運営	観光客入り込み(人)	20,000	22,446	112.2%	C	A	B	A	↗	現状維持	八島高原の来訪者に「公園の地形・地質、動植物等を利用者が容易に理解できるように解説や展示をするための施設」として、各種案内や自然環境を楽しむ提案を行う。今後も指定管理者である下諏訪観光協会と連携、協力し、事業収入の確保を図るとともに、新たな商品開発を通して、八島高原の自然を楽しむ機会を促進する。
95	産業振興課	観光係	おんばしら館の管理運営	観光施設の売上額(万円)	850	832	97.9%	C	A	A	B	↗	現状維持	令和3年度から指定管理者制度を導入し、(一社)下諏訪町地域開発公社が運営管理を実施しており、しもすわ今昔館との連携、協力や、企画展の開催などによる誘致誘客に努め、コロナ禍により流動的であるものの事業収入の確保に努めている。
96	産業振興課	観光係	(新)観光支援緊急対策事業	宿泊割利用者数(人)	3,200	3,559	111.2%	C	A	A	A	—	廃止	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊需要の減少が想定されたものの、本事業を有効に活用する宿泊事業者が多く、有効であったと考える。今後は、補助金での支援ではなく、宿泊需要の獲得及び観光復活に向けた本格的な取り組みが必要となるため、本事業は廃止とする。
97	産業振興課	農林係	山林の保全	個体数調整(捕獲頭数)	150	101	67.3%	B	A	A	C	↘	拡充	町民の安心安全の増進及び緑豊かな里山環境の維持のために民有林の有効な保全が必要である。また、鳥獣による農林業被害は依然として甚大であり、鳥獣被害防止計画により継続的かつ、計画的に駆除を行う必要がある。また、猟友会主催の有害鳥獣駆除従事者育成講座の開催により従事者の確保を図る。
98	産業振興課	農林係	山林の整備	間伐面積(ha)	22.00	23.16	105.3%	B	A	A	A	→	現状維持	民有林の整備は、町土保全の観点からも必要不可欠である。今後、アンケート等の実施により所有者の意向を把握し、林業事業者と協力し県事業等を導入しながら森林の計画的整備を進める。また、協定を締結した区域の整備に取り組む。
99	産業振興課	農林係	信州産ペレット消費拡大事業	ペレットストーブ等購入補助台数(台)	2	1	50.0%	A	A	A	C	→	手法改善	長野県産の木材等の利用促進を図るために、継続的に実施すべき事業であるので、ホームページへの掲載等、機会のあるたびにPRを行う。
100	産業振興課	農林係	林内路網の維持修繕	維持管理延長距離(m)	42,144	42,144	100.0%	B	A	A	B	→	現状維持	地球温暖化防止等の公益的機能の増進及び循環林として木材活用を図り森林整備を推進するため、林内路網の維持修繕は不可欠であり、計画的に維持管理をしていくことが必要である。

令和4年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
101	産業振興課	農林係	森林づくり推進事業	林道改良延長(m)	10	10	100.0%	B	A	A	B	↘	廃止	県民税活用事業で行っていたが、県の事業の見直しにより令和5年度から補助対象ではなくなったため廃止。今後は林内路網の維持修繕事業の中で、林道の法面改良等を行っていく。
102	産業振興課	農林係	農業委員会の運営	農地の利用権設定面積(ha)	0.5	0.78	156.0%	A	A	A	A	→	現状維持	令和4年度の農地パトロールにより、把握した遊休農地の意向調査を活用し、借り手、貸し手を結びつける。
103	産業振興課	農林係	町民菜園の貸付事業	町民菜園利用区画数(区画)	212	203	95.8%	B	A	A	C	→	手法改善	当町の農地は高齢化や担い手不足により、遊休農地の発生が増加傾向にある。遊休農地の解消のため、また、農業振興を図るためにもより一層の取り組みが必要な事業である。
104	産業振興課	農林係	農業の振興	農業関係団体への補助・助成額(千円)	1,884	1,605	85.2%	B	A	A	C	→	拡充	機会に応じ、新規就農者の掘り起こしや農業の楽しみややりがいをPRすること、外部講師に営農指導を依頼し、実践的な技術指導を行うなど、新規就農者の確保を図る。
105	産業振興課	農林係	鳥獣被害防止総合対策事業	ニホンジカの駆除数(頭)	100	74	74.0%	B	A	A	C	↘	拡充	農林業被害は依然として甚大であり、鳥獣被害防止計画により計画的に駆除を行う必要があるが、駆除及びワナの設置をすれば確実に捕獲できるわけではなく、年度により捕獲数の変動があるため、継続的に事業を実施する必要がある。更に、事業を継続させていくため、猟友会主催の有害鳥獣駆除従事者育成講座を開催し、従事者の確保を図る。
106	産業振興課	農林係	地域農業再生事業	転作田交付金支払者数(人)	8	8	100.0%	B	B	A	B	→	現状維持	米の生産数量の地域間調整、転作田への国からの交付金、水稲共済については農業者を守るため継続が必要な取り組みである。
107	産業振興課	農林係	農業用施設の維持管理	農業用施設改良箇所数(箇所)	3	6	200.0%	B	A	A	A	→	現状維持	施設老朽化により修繕箇所が増えているが、より多くの箇所を修繕できるよう、効率的な発注により目標を上回る箇所の整備を行った。
108	産業振興課	農林係	漁業への支援	ワカサギ受精卵放流量(億粒)	2.50	0.8	32.0%	B	A	A	C	↘	現状維持	漁協では、ワカサギの採卵事業などの増殖事業、ブラックバスやブルーギルなどの外来魚駆除対策事業を積極的に実施しており、諏訪の食文化の継承にも取り組んでいる。漁業資源の維持管理及び回復のため、継続的な支援が必要である。
109	産業振興課	文化遺産活用係	柿蔭山房公開活用事業	入館者数(人)	150	133	88.7%	B	A	A	C	↘	縮小	令和4年度は土日祝日に公開していたが、入館者数が少なく、今後もプラス方向への伸びが期待できないことから、令和5年度は日曜日だけの公開とする。ただし、見学希望の団体などへの随時公開は可能な限り対応する。
110	産業振興課	文化遺産活用係	博物館の維持管理	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	B	—	—	現状維持	当面は不具合箇所の早期改善に努めるとともに、今後の改修に向けて優先順位等を検討していく。

令和4年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
111	産業振興課	文化遺産活用係	博物館の活動	入館者数(人)	5,000	4,613	92.3%	B	A	A	C	↗	拡充	令和4年度は活力のある博物館を目指して企画展に取り組み、良い成果が上がった。さらに多くの方に来館してもらえるよう、質の高い企画展を開催するとともに、展示図録の発行、ミュージアムグッズの開発などにも取り組み、多くの方に喜んでいただける博物館づくりを目指す。
112	産業振興課	文化遺産活用係	博物館資料の保存整理	資料整理数・資料カード起票枚数(枚)	1,200	680	56.7%	B	A	A	C	↘	現状維持	令和4年度は下駄スケートに集中する形で整理、調査研究を行い、国登録有形文化財の登録にこぎつけた。今後も、資料を選択して集中的に整理、調査研究を行い、資料の価値を高め、より良く保存し、より良く活用できるよう取り組んでいく。
113	産業振興課	文化遺産活用係	星ヶ塔遺跡の管理	指標設定になじまない	—	—	—	A	A	A	—	—	現状維持	観光振興局による遺跡の観光ツアーで、大変多くの方が遺跡を訪れるようになり、遺跡の活用という面では大きな成果が上がってきた。今後も観光ツアーによる活用を継続できるよう、適切な遺跡の保存管理に努め、遺跡の魅力を十分に伝えられるよう維持を図っていく。
114	産業振興課	文化遺産活用係	宿場街道資料館の維持管理	入館者数(人)	11,000	11,249	102.3%	B	A	A	B	→	現状維持	コロナ後の人流の活発化を見据えて、良好な観覧環境を維持しながら大勢の方に喜ばれる施設運営を図っていく。
115	産業振興課	文化遺産活用係	今井邦子文学館の維持管理	入館者数(人)	4,000	1,562	39.1%	B	A	A	D	→	手法改善	コロナの影響が収まらない状況であったが、短歌がブームになっていることあるので、常設展のリニューアルや、企画展などの開催を検討し、短歌ファンはじめ多くの方に喜ばれる事業を展開していく。
116	産業振興課	文化遺産活用係	伏見屋邸の維持管理	入館者数(人)	11,000	7,424	67.5%	B	A	A	D	→	拡充	コロナ後の人流の活発化を見据えて、展示会などの回数を増やすなど、多くの方に喜ばれる事業を展開していく。
117	産業振興課	文化遺産活用係	文化財保護事業	指定・登録により保存を図っている文化財の件数(件)	66	67	101.5%	B	A	A	A	指標変更	現状維持	文化財保護法の趣旨に基づき、文化財の適切な保存・管理に努めることを継続していく。国登録文化財の下駄スケートは、令和5年度に博物館の常設展示を拡充し活用を図っていく。長野県宝の本陣については所有者や長野県と連携をして、保存・活用について検討を進めていく。
118	産業振興課	文化遺産活用係	七曜星社蔵の維持管理	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	現状維持	下諏訪の製糸業の歴史を語る数少ない建造物の一つであるので、適切な維持管理に今後も努め、次世代に伝えていく。
119	産業振興課	文化遺産活用係	星ヶ塔ミュージアムの維持管理	年間入館者数(人)	13,000	7,646	58.8%	C	A	A	C	↘	手法改善	コロナの影響を受けてはいるものの、観光振興局による宣伝効果で星ヶ塔遺跡への関心が全国的に高まっているので、この機会を捉えて、より多くの方に星ヶ塔遺跡を知っていただき、遺跡の魅力を感じ取ってもらえるように、展示解説の更新や、展示品のリニューアルなどを積極的な事業展開を図っていく。
120	建設水道課	建設管理係	町道の維持管理	道路維持補修工事実施路線数(路線数)	11	14	127.3%	B	A	A	A	↗	現状維持	道路維持補修工事は概ね計画通り実施した。区からの要望箇所については、局所的に補修工事を実施した。橋りょう関係では、橋りょう長寿命化修繕計画を基に、補修・点検を計画的に実施し、橋りょうの健全性を確保した。

令和4年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
121	建設水道課	建設管理係	交通安全対策	町内の交通事故件数(件)	60	38	157.9%	B	A	A	A	→	現状維持	通学路を中心に、危険性の箇所への交通安全施設整備を行った。また、関係機関、団体等と連携し街頭啓発活動を実施し、交通安全事故防止の推進を図った。
122	建設水道課	建設管理係	水防事業	水防訓練参加人数(人)	220	140	63.6%	B	A	A	C	→	現状維持	近年各地でみられる局地的な豪雨に対処するため、日ごろから水害や土砂災害に対する意識を持ち、水防資機材の整備や情報収集並びに初動体制の強化を図る。コロナ禍で目標達成は困難であるが、関係機関の連携強化を図りたい。
123	建設水道課	都市整備係	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅耐震化率(%)	84	78.0	92.9%	A	A	A	C	→	現状維持	町民の生命、財産を守ることを目的に、引き続き対象となる住宅所有者への戸別訪問、ダイレクトメールによる周知、広報誌や他イベント時に耐震化ブースの設営を行い耐震化を積極的に促していく。
124	建設水道課	都市整備係	公園の管理・整備事業	住民1人あたりの都市公園面積(m ²)	10	31	310.0%	A	A	A	A	→	現状維持	公園管理について、安心安全なオープンスペースの持続的な維持が必要であり、適正な管理に関する住民要望も多数寄せられている。町の健康スポーツゾーン構想に位置付けられている諏訪湖人工なぎさを含む湖岸線及び高木運動公園、赤砂崎公園を含む都市公園の維持管理、老朽化している遊具や施設等の更新整備が継続的に必要である。
125	建設水道課	都市整備係	街なみ環境整備事業	事業実施件数(件)	5	4	80.0%	A	A	A	C	→	現状維持	下諏訪町景観計画に基づき、事業の進捗を図る。特に、各まちづくり協議会への助成、修景施設整備補助は引き続き支援を行っていく。また、県事業の進捗に併せ道路美化や公共施設整備等のハード整備の推進を図る。またランドデザインにおいては、引き続き地域住民等と将来のまちのあり方について議論検討を行い、策定した将来像の実現に無碍で事業の推進を図る。
126	建設水道課	都市整備係	(新)都市計画道路事業	都市計画道路変更資料の作成(件)	1	1	100.0%	A	A	A	B	—	廃止	単年の事業のため事業終了。
127	建設水道課	都市整備係	(新)地区計画変更業務	地区計画変更資料の作成(件)	1	1	100.0%	A	A	A	B	—	廃止	単年の事業のため事業終了。
128	建設水道課	関連調整係	国道20号バイパスの建設促進	工事完成延長(km)	1.7	0.0	0.0%	B	A	A	C	→	拡充	下諏訪岡谷バイパス第1工区は、(仮称)山田トンネル掘削が令和3年11月から岡谷市長地地区より掘削工事が進められている。また、砥川に架かる橋梁の建設のため、今後仮橋の設置に向けて事業が進んで行く予定である。今後も、地元対策委員会と連携し、住民の側に立った取組が必要である。諏訪バイパスについては、令和5年4月に一部区間(5.6km)について事業化されたが、調査区間(4.7km)が未事業化となっているため、建設促進期成同盟会とともに全線事業化及び早期完成に向けた活動を行っていく必要がある。
129	建設水道課	関連調整係	治水対策事業の推進	事業実施額(千円)	73,000	157,180	215.3%	B	A	A	A	→	現状維持	町民の安心安全のための事業であり、早期の事業完了が望まれる。町では県に対し、一刻も早い各種事業の完了及び安全を最大限確保できるような治水対策事業の推進を要望していく。

令和4年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
130	建設水道課	関連調整係	都市計画道路3・4・12号 赤砂東山田線整備事業	地元負担金累計額(千円)	120,000	4,092	3.4%	B	A	A	B	→	拡充	早期の完成を目指し、事業を着実に進めていくために長野県と調整をとりながら整備を進めていく。
131	建設水道課	水道温泉経理係 下水道温泉管理係	温泉事業	給湯口数(件)	1,674	1,654	98.8%	B	B	A	B	→	現状維持	安定的な財源確保に努めるとともに、令和3年度策定の「下諏訪町温泉事業経営戦略」を基に、効率的な修繕計画等により、引き続き健全な事業運営を行っていく。
132	建設水道課	水道温泉経理係 下水道温泉管理係	下水道事業	総収支比率(%)	100.0	100.8	100.8%	A	A	A	B	→	現状維持	健全で安定した運営を持続させるとともに、適切に施設を維持管理し、安心・安全な暮らしの実現のために事業を推進する。
133	建設水道課	水道温泉経理係 上水道管理係	水道事業	総収支比率(%)	100.0	103.4	103.4%	A	A	A	B	→	現状維持	財政状況は年々厳しくなってきたが、計画的かつ健全な運営を継続するため、引き続き上下水道事業経営戦略に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいく。
134	消防課	庶務係	防犯を進める団体への支援	LED防犯灯の設置数(基)	10	5	50.0%	B	A	B	C	↘	現状維持	防犯活動は、行政として必要な活動である。
135	消防課	庶務係	消防団にかかる費用	消防団員数(人)	230	217	94.3%	A	A	A	C	→	拡充	災害発生時には、地域における消防団員の役割は大きい。令和5年度から消防団員報酬を国の基準(年報酬36,500円、出動報酬1回8,000円)まで引き上げる。
136	消防課	庶務係	消防防災施設の維持管理・整備	消防防災施設の整備箇所数(箇所)	4	4	100.0%	A	A	B	B	指標変更	現状維持	災害に強いまちづくりのためにも、水利施設の計画的な整備は不可欠であるが、防火水槽の耐震化は設置箇所がほぼ道路下であるため困難。地区と協議し、地上式消火栓の整備から進めたい。老朽化が進む消防屯所等の整備は、公共施設個別計画に基づき計画的に進める。
137	教育こども課	教育総務係	学校整備事業	学校施設改修整備費用(千円)	45,994	43,629	94.9%	B	A	A	B	—	現状維持	南小を除く3校は開校以来、修繕を重ねて、教育環境の維持に努めているが、経年劣化による傷みは激しく、また、南小についても改築後約10年を経過していることから、それぞれの緊急度等を見ながら管理に努めていく。
138	教育こども課	教育総務係	遠距離通学補助	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	現状維持	この事業を継続することにより、遠距離通学児童・生徒の安全確保と経済的負担が軽減される。
139	教育こども課	教育総務係	就学援助事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	現状維持	児童・生徒の教育環境を整えるため継続する必要がある。

令和4年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
140	教育こども課	教育総務係	備品購入事業	小中学校用備品購入費用(千円)	19,252	18,403	95.6%	B	A	A	B	—	現状維持	南小を除く3校は開校以来、修繕を重ねて、教育環境の維持に努めているが、経年劣化による傷みは激しく、また、南小についても改築後約10年を経過していることから、それぞれの緊急度等を見ながら管理に努めていく。
141	教育こども課	教育総務係	英語教科補助指導事業	ALTの配置人数(人)	6	6	100.0%	B	A	A	B	—	現状維持	小学校1、2年生を除き、英語の教科化により、専科職員が配置され、ALTと連携した取り組みを実施している。全教員を対象とした英語教育研修会を実施し、スキルアップを図っている。
142	教育こども課	教育総務係	コンピュータ教育事業	児童・生徒用端末・電子黒板整備台数(台)	1,647	1,647	100.0%	B	A	A	B	指標変更	現状維持	情報化社会の中では、小学校からコンピュータ授業は必要であり、効果的な教育を進めるためにも、事業を継続する必要がある。端末の整備が完了し、有効活用を図るための教職員への支援を継続して実施していく必要がある。また、電子黒板を導入したこともあわせて、指標の見直しを行う。
143	教育こども課	教育総務係	相談室設置事業	相談員数(人)	4	4	100.0%	B	A	A	B	—	現状維持	学校での問題が複雑化していく中で、それらの問題に担任も含め学校全体で対応する必要があり、そのための補助的な役割を果たしている。
144	教育こども課	教育総務係	特別支援教育充実事業	支援員配置数(人)	16	16	100.0%	B	A	A	B	→	現状維持	支援の必要な児童・生徒に対し、食事・排泄・教室の移動補助等、学校生活における日常生活の介助を行ったり、発達障害の児童生徒への学習活動上のサポートを行う支援員の活用については、これからますます必要になってくる。また、マンツーマンで補助が必要な児童・生徒も増えてきている。
145	教育こども課	教育総務係	宇宙教育事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	拡充	この事業を通じて、宇宙と自分たちの関わりについて、貴重な学習体験ができ、宇宙科学に興味を持たせることができる。新型コロナウイルス感染症により、JAXA講師を招聘しての事業を行うことが出来なかった。
146	教育こども課	教育総務係	学校運営委員会事業	学校運営委員会実施校数(校)	4	4	100.0%	B	A	A	B	→	現状維持	平成28年度より、「学校支援地域本部」と「学校評議員会」を統合し、新たに「下諏訪町学校運営委員会」が設置され、様々な取り組みを行っている。また、令和2年度からは運営内容に外部講師導入事業の講師招聘のコーディネートが加わった。
147	教育こども課	教育総務係	中間教室設置事業	開設場所数	1	1	100.0%	B	A	A	B	—	現状維持	登校することを負担に感じる生徒への学習支援及び、登校を刺激するひとつのキッカケとして利用できれば、自他を見つめる機会とすることができるため、継続的な取組が必要となる。
148	教育こども課	教育総務係	平和体験研修	中学生の平和教育体験研修参加者数(人)	11	11	100.0%	B	A	A	B	↗	現状維持	3年ぶりに実施することが出来た。中学生の平和教育体験研修を通じ、貴重な体験や肌で感じたことを広く発信し、つないでいくことが、平和教育の推進を継続する意義である。
149	教育こども課	教育総務係	中学生海外研修事業	中学生の海外研修参加者数(人)	14	0	0.0%	B	A	A	D	→	拡充	新型コロナウイルス感染症により3年連続して中止となった。令和5年度は実施したい考えであるが、当地及び現地の状況を踏まえ判断したい。

令和4年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
150	教育こども課	教育総務係	子どもの安全推進事業	安全確保協力員数(人)	160	155	96.9%	B	A	A	B	→	現状維持	「生活時間をほんの少し学校の登下校時に併せて活動に参加していただく。」という基本姿勢を尊重しながら、それぞれの立場において活動を行っている。また、引き続き通学路の合同点検の時には代表者に参加いただき、通学路の危険箇所を再認識いただくことも実施していく。
151	教育こども課	教育総務係	教職員用コンピュータ配備事業	教職員用端末配備台数(台)	219	219	100.0%	B	A	A	B	→	現状維持	学校運営に欠くことが出来ない備品であり、数年毎に台数やリース内容を整理しながら、ICT教育の推進や教職員の働き方改革のために、現状を維持していく必要がある。
152	教育こども課	教育総務係	下諏訪向陽高校地域連携事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	拡充	新型コロナウイルス感染症により、2年続けて実施は出来なかった。向陽高校にはこれまでどおり地域と連携した取り組みを実施し、補助金の申請を行うよう促していく。
153	教育こども課	教育総務係	しもすわガーデンプロジェクト事業	プランター配置数(個)	100	144	144.0%	B	A	A	A	↗	現状維持	マリーゴールドの花苗を育てて、各施設に配布している。一般の方への頒布会では多くの方に配布することができ、子どもたちへの感謝の声をいただいた。
154	教育こども課	教育総務係	しもすわ未来議会	参加人数(人)	8	8	100.0%	B	A	A	B	—	現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、代表議員が議場で質疑討論を行い、傍聴する生徒は各校でオンラインにより傍聴を行った。傍聴生徒は町長と代表生徒の討論する生の姿、議場での臨場感を味わえなかったが、画面を見ながら熱心にメモを取ることができた。
155	教育こども課	教育総務係	こども研究所事業	開催回数(回)	30	37	123.3%	B	A	A	A	—	現状維持	新型コロナウイルス感染症により、一昨年は実施がなかったが、令和4年度については感染対策を講じて実施が出来た。以降これまでどおり実施していく意思確認が出来ている。
156	教育こども課	教育総務係	奨学金貸付事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	現状維持	利子及び寄附金の積立てに関しては基金管理の面からも、今後も事業を維持していく必要がある。
157	教育こども課	教育総務係	こども未来基金貸付事業	指標設定になじまない	—	—	—	B	A	A	—	—	現状維持	利子及び寄附金の積立てに関しては基金管理の面からも、今後も事業を維持していく必要がある。
158	教育こども課	教育総務係	こども未来基金活用事業	給付事業件数(件)	50	59	118.0%	B	A	A	A	→	現状維持	この基金はこどもの教育支援を目的としているため、目標に掲げた給付事業件数だけで評価するものではないが、他の制度では救えない児童生徒に向けたものであるから、多種多様なケースに対して支援していくことが望まれている。
159	教育こども課	子育て支援係	おはなしの広場・せせらぎ園運営事業	おはなしの広場指導実施数(人)	430	400	93.0%	B	A	A	C	→	拡充	親子への指導・相談は必要不可欠であり、就園・就学に向け関係機関との連携を図りながら運営しているが、在園児の就学に向けての、さらなる指導及び訓練を必要とするケースが増えてきており、せせらぎ園において、令和5年度からは在園5歳児の気になる園児への新たな支援事業を行っていく。

令和4年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
160	教育こども課	子育て支援係	児童手当の給付	受給者数(人)	22,700	21,652	95.4%	A	A	A	C	→	現状維持	法に基づいた事務である。 引き続き対象世帯的的確把握をし、児童の健やかな成長のため支給していく。
161	教育こども課	子育て支援係	保育所の管理運営	入所児童数(人)	401	401	100.0%	B	A	A	B	→	現状維持	今後、入所児童数の減少も予想されるが、3歳未満児及び一時保育のニーズに応えるよう、十分な体制をとる必要がある。
162	教育こども課	子育て支援係	子育て支援	個別ケース検討会議実施件数(件)	40	29	72.5%	A	A	A	C	↘	拡充	国の相談体制の推進もあり、今後、相談件数の増加が見込まれる体制整備が求められている。 令和4年度後期から家庭相談員1名の退職から人件費減となるが、2名分の予算を確保し、関係機関と連携をとりながら、相談支援体制を拡充させていく。
163	教育こども課	子育て支援係	誕生祝金・有料ごみ袋・子育て支援品給付	誕生祝金支給人数(人)	110	90	81.8%	B	A	A	C	↘	縮小	子どもの誕生に対する祝金の支給を行ってきたが、令和5年4月から保健福祉課で国の出産準備・子育て支援交付金による10万円給付が開始されたことに伴い、事業の見直しにより祝金は廃止。その他の子育て支援品支給事業、有料ごみ袋給付事業は、誕生児への祝福と健やかな成長を願い、引き続き支援していく。
164	教育こども課	子育て支援係	子育てふれあいセンター事業	施設利用者数(人)	19,000	6,589	34.7%	B	A	A	C	→	手法改善	子育て親子や高齢者がふれあえる場所として、引き続き事業を行っていく。 少子化の進行に加え、コロナ禍のなか、利用制限等の影響もあり、令和4年度の利用者数が落ちてはいるが、令和5年5月の警戒レベル見直し等に伴い、利用の周知等を積極的に行い、令和4年度目標値を目安に利用の促進を図っていく。
165	教育こども課	子育て支援係	児童の居場所づくり推進	「みんなのあそび場」参加児童数(人)	70	50	71.4%	B	A	A	C	↘	現状維持	ボランティアによる推進委員会が、毎年創意工夫して開催している。 例年夏休み中の利用者は多いが、春休み中の利用者が少なめである上、コロナ禍という状況ではあるが、推進委員会と連携しながらイベントの内容を考えていきたい。
166	教育こども課	子育て支援係	学童クラブ運営事業	入所児童数(人)	257	275	107.0%	B	A	A	B	→	現状維持	安心、安全な学童保育を進めるため、現状を維持していくことが適切であると考える。
167	教育こども課	子育て支援係	研修の家管理運営	施設利用者数(人)	2,000	1,428	71.4%	B	A	A	C	→	現状維持	県内でも無料でキャンプを行える数少ない施設の一つであり、町民のみでなく、県内外の方からご利用いただける。利用者には報告書を提出いただいております。コロナ禍ではあるが好評の声が多い。施設の老朽化が懸念されるため、事故のないよう施設の維持管理に努める必要がある。
168	教育こども課	子育て支援係	青少年健全育成事業	指定施設利用奨励補助金交付額(千円)	100	78	78.0%	B	A	A	C	→	手法改善	青少年の健全育成及び非行防止を進めるため、町民及び各種団体との連携を強化する。また、指定施設利用奨励補助金については、南知多町だけの施設ではあるが、施設等と連携しながら事業内容の周知を図っていく。
169	教育こども課	子育て支援係	放課後子ども教室の推進	教室利用児童数(人)	6,300	1,194	19.0%	B	A	A	C	→	手法改善	児童、保護者に大変好評であるが、令和4年度はコロナ禍の中、殆ど中止され利用実績は減少している。令和5年度からコロナの感染対策が見直される中、活動内容やスタッフの人員確保等、児童を最優先に考えて進めていき、引き続き児童の参加しやすい環境づくりに努めたい。

令和4年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
170	教育こども課	子育て支援係	母子福祉の推進	児童激励金支給世帯数(世帯)	161	161	100.0%	B	A	A	B	↗	現状維持	母子、父子家庭、寡婦においては、社会的、経済的不安や、精神的不安も大きい傾向にあるが、この制度が毎年あることにより、支えとなっている家庭も多く、続けることが好ましいと考える。
171	教育こども課	子育て支援係	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	給付件数(件)	3	3	100.0%	B	A	A	B	→	廃止	本事業は全額国庫負担ということで令和3年度事業として実施され、令和4年度は、3月末出生の対象児童のみ、繰越し事業として実施したが、令和5年度は実施の予定が無いため廃止。
172	教育こども課	子育て支援係	(新)子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	給付件数(件)	130	134	103.1%	B	A	A	B	→	廃止	事務事業名としては前年度と同一ではあるが、本事業は令和4年度限りで行われた国の事業となる。令和5年度でも同名の事業が、国の補正事業として新たな追加事業として行われる。
173	教育こども課	生涯学習係	公民館活動の振興と各区分館への支援	社会教育関係団体数(団体)	64	68	106.3%	A	A	A	A	→	拡充	伝統文化など不変的な内容の講座は維持しつつも、令和4年度はデジタル機器の取扱いに資する講座を行った。令和5年度はさらに世代や社会のニーズを積極的に取り入れた企画に取り組む。集会形式にとられず、オンライン開講などデジタル技術の活用にも貪欲に挑戦していく。
174	教育こども課	生涯学習係	勤労青少年ホーム活動の振興	講座参加者数(人)	960	555	57.8%	B	A	A	C	→	拡充	伝統文化など不変的な内容の講座は維持しつつも、世代や社会のニーズを積極的に取り入れた企画に取り組む。集会形式にとられず、オンライン開講などデジタル技術の活用にも貪欲に挑戦していく。
175	教育こども課	生涯学習係	総合文化センターの運営管理と自主事業	総合文化センター利用者数(人)	48,800	29,955	61.4%	B	A	C	C	→	拡充	「改修計画」に沿った改修を行うことで、老朽化により、利用者に満足いただける演出ができない状況を改善するとともに、「運営方針」に則った運営を進めることで、利用率の向上を図る。
176	教育こども課	生涯学習係	生涯学習・社会教育の推進	「未来へつなぐ歴史文化伝承事業補助金」の交付確定団体数(団体)	20	4	20.0%	A	A	A	C	→	拡充	アフターコロナを踏まえた「学び」の再開と活動の活性化を支援していく。支援の手段として、歴史文化伝承補助金の認知度が上がるよう、周知普及を図っていく。
177	教育こども課	生涯学習係	人権意識の高揚と啓発活動	人権教育研修会参加者数(人)	70	56	80.0%	B	A	A	C	→	現状維持	デジタル技術の利活用など、時代に合った「学び」の形態を研究及び実践することで、人権意識の高揚を図っていく。
178	教育こども課	健康サポート係	高浜健康温泉センター「ゆたん歩」の運営	施設利用者数(人)	47,000	43,577	92.7%	B	A	A	C	→	手法改善	前年から続く新型コロナウイルス感染症に伴う、休憩室など施設の利用制限の影響により、入館者数が伸び悩むものの、徐々に回復基調が見えつつある。引き続き、利用者数をコロナ前の水準に回復させるための取り組みが必要である。
179	教育こども課	健康サポート係	健康運動施設の運営	施設利用者数(人)	6,500	6,674	102.7%	B	B	A	B	↗	現状維持	現在の手法を維持するとともに、利用者要望等を把握し改善に繋げることで更に利用しやすい施設運営に努め、地域住民の健康づくりを支援する。

令和4年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明	
180	教育こども課	健康サポート係	健康運動支援事業	みずべフィットネス室参加者数(人)	160	84	52.5%	C	B	A	C	→	手法改善	指標としている、健康スポーツゾーンを活用した「みずべフィットネス教室」については、町民のニーズを把握したうえで、講座内容を見直すなど手法の改善が必要である。
181	教育こども課	スポーツ振興係	スポーツの振興	大会・教室等の参加者数(人)	26,000	22,654	87.1%	B	A	A	C	→	手法改善	令和5年度より新たに策定した「第3期下諏訪町スポーツ推進計画」に基づく施策展開の必要があるため、手法改善とした。また、新型コロナウイルス感染症によるイベント開催見送り等が解消されつつあり、参加者も回復基調にあるため、現状の施策に係る経過を確認する必要もある。
182	教育こども課	スポーツ振興係	スポーツ施設の整備充実	施設利用者数(人)	105,000	95,461	90.9%	B	B	B	C	→	手法改善	計画的に体育施設の整備・更新等を進めているものの、廃止や大規模改修が必要な施設について、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な改修・除却を行う必要がある。また、継続的な維持管理を実施していくためにも民間を活用した指定管理者制度の導入など運営方式を含めた幅広い研究が必要となる。
183	教育こども課	スポーツ振興係	(新)ナックルフォア艇購入事業	ナックルフォア艇購入数(艇)	7	7	100.0%	B	A	A	B	→	廃止	予定した事業を完了したため、廃止とする。今後購入した艇による事業効果及び利用状況を注視し、引き続きスポーツ環境の向上に努める。
184	教育こども課	スポーツ振興係	(新)スポーツ推進計画策定事業	スポーツ推進アンケート回収率(%)	34	47	138.2%	B	A	A	A	→	廃止	本計画の期間は、令和5年度(2023年度)から令和9年度(2027年度)までの5年間であり、策定が完了したため事業終了となった。なお、次期計画の策定は2027年度であり、新たに計画に盛り込む事項が生じた場合や内容に変更が生じた場合には、必要に応じて計画を見直す。
185	教育こども課	スポーツ振興係	(新)オリンピック交流継承事業	事後交流実施国数(国)	2	2	100.0%	B	A	A	B	→	拡充	令和4年度においては、アルゼンチンの来訪を実現し、感謝状の贈呈を受ける等、事後交流事業を遂行することができた。両国との今後の交流についての折衝・調整、検討を進めることができたため、今後具体的な連携に向けた取り組みを推進する必要がある。
186	教育こども課	図書館	図書館の管理運営	町民1人あたりの図書貸出冊数(冊)	5	11	220.0%	B	A	A	A	→	現状維持	書店やレンタルDVD店が撤退する中、モバイルコンテンツの利用が難しい方を含め、誰でも利用できる本や映像資料等を提供する図書館の役割は不可欠である。町民の幅広い要求に応えられる本を揃えると共に、県と市町村が協働で運営する電子図書館のPRや館内の視聴覚資料を充実させ、利用者層の拡大に努めていく。
187	教育こども課	図書館	地域資料保存事業	デジタル化した写真数(枚)	100	143	143.0%	B	A	B	A	→	拡充	この事業は現在、図書館運営のサイト「みんなでつくる 下諏訪町デジタルアルバム」に集約されている。当町の歴史・文化を知る一助として、今後も文化の継承と地域活性化に役立てたい。また、過去の写真だけでなく、現在の町を映した写真の投稿についてもPRし、継続的に新しい資料を保存・検証し、より充実したサイトを目指す。

令和4年度事務事業評価集計表（全体 課別・係別）

課名	係名	事業名	指標(単位)	目標	実績	達成率	妥当性	公平性	効率性	達成度	前年比較	総合評価	総合評価の説明
----	----	-----	--------	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	------	------	---------

評価の視点

	A	B	C	D	—	計	
【妥当性】A: 法的義務 B: 町以外では行えない C: 協働を検討 D: 町が行う必要はない	妥当性	50	126	11	0	0	187
【公平性】A: 適切 B: 検討の余地がある C: やや不適切 D: 不適切	公平性	179	8	0	0	0	187
【効率性】A: 適切 B: 検討の余地がある C: やや不適切 D: 不適切	効率性	172	14	1	0	0	187
【達成度】A: 目標値以上 B: 目標値どおり C: 目標値以下 D: 目標達成は困難	達成度	33	53	69	3	29	187

総合評価

【拡 充】投入量(人・予算等)の拡大により、さらに大きな成果を求める	拡充	37	19.8%
【手法改善】投入量(人・予算等)はそのままに、手段等の見直しによる有効性の改善を図る	手法改善	24	12.8%
【コスト低減】投入量(人・予算等)の低減により、効率性の改善を図る	コスト低減	0	0.0%
【縮 小】事業規模の縮小を図り、投入と成果のバランスをとる	縮小	3	1.6%
【廃 止】事業を一時的に取り止め様子を見る、事業を廃止する	廃止	13	7.0%
【現状維持】現状の投入量(人・予算等)、成果を維持する	現状維持	110	58.8%
	計	187	100.0%